観光立国実現は地方から推進を

観光関連団体からの新年あいさつ

観光庁長官 溝畑 宏
3施策を重点推進

観光庁では現在、大きく分けて3つの施策を重点的に進めています。

まず、「訪日外国人3000万人プログラム」ですが、円高や尖閣諸島等の影響にもかかわらず、昨年の訪日外国人数は過去最高を記録する見込みであり、インバウンド施策を本腰で推進した結果、経済情勢に影響されない土台が構築されつつあると感じます。今後も、選択と集中による効果的なプロモーションやMICEの開催、誘致、受け入れ環境整備等を実施していきます。

次に、「創意工夫を生かした魅力ある観光地づくり」ですが、着地型旅行商品を提供する上で地域のワンストップ窓口機能を担う事業体の形成促進、観光地づくりのための人材育成支援などを進め、幅広い地域関係者が連携した観光地づくりを推進していきます。また、医療やスポーツなどの新たな観光アイテムを創造、普及し、多様な観光メニューによる観光振興を進めていきます。

そして「休暇改革の推進」ですが、低迷する有給休暇取得率を改善するには国民のマインドに加え、構造的な仕組みを改革する必要があります。そのため、春と秋の連休を地域ブロック別に分散させ、ピーク需要を平準化し、潜在的な旅行需要を創出することを検討しています。これは国民が心豊かに暮らせる国へ変化させていくことに繋がります。一方で様々な課題もあり、引き続き慎重に議論を進め、国民的コンセンサス形成に向け努力していきます。

なお、現在、観光庁では「観光立国推進基本計画」の見直しを進めて、春ごろをめどに結論を得る予定であり、同計画で観光施策の方向性を総合的に明らかにしていきます。

観光立国の実現に向け、本年も尽力致しますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日本観光協会会長 西田 厚聰
観光イノベーション促進

昨年は政府の新成長戦略において観光立国・地域活性化戦略が7つの戦略分野の1つに位置づけられ、地域経済の活性化や雇用機会の拡大に大きな役割を果たす成長分野として観光がクローズアップされました。人口減少、少子・高齢化の時代を迎える中、特に地方においては観光の振興による交流人口の拡大が経済の活性化、発展のための切り札となっています。

訪日外国人観光客も一昨年の落ち込みを克服し、中国人観光客の大幅な増加をはじめとして再び着実な拡大を実現しました。将来的に訪日外国人3千万人という目標が掲げられ、これまで欧米などの諸外国に比べて立ち遅れていると言われていたわが国の観光も、本格的なグローバル化の時代を迎えることとなります。

わが国の観光は、長年にわたり厳しい状況が続いており、今後の発展に向けては多くの課題がありますが、観光立国の新たな目標に向かって進んでいくためには、既存のものや枠組みを見直しながら観光イノベーションを進め、ダイナミックな取り組みを行っていくことが必要であります。

観光は「モノ（製品）」「コト（サービス）」主体のイノベーティブ産業として近年各方面で見直されており、デフレ経済下にある日本経済の持続的成長への回帰に大きく寄与できる産業でもあります。

日本観光協会としては、全国的なネットワークを基盤とする観光の中核機関として、地域や産業界などとのパートナーシップのもとに観光イノベーションの促進に努め、観光立国の実現に貢献してまいりたいと考えております。

また本年、日本観光協会は日本ツーリズム産業団体連合会と合体し、さらに体制の強化・充実を図ることとしています。

春から新体制となる日本観光協会（合体後の新組織名称は変わります）に対しまして、引き続き皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げますとともに、本年が、観光の大きな飛躍の年となりますことを祈念しまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

日本政府観光局（JNTO）理事長 間宮 忠敏
オール日本で魅力発信

2010年を振り返れば、観光が政府の新成長戦略に盛り込まれてインバウンド・ツーリズムの重要性が広く認知される中、年初から勢いのある回復を続けていた訪日外客数は、夏以降の円高の進行や9月に発生した尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件により、10月よりその伸びは鈍化したものの、年間合計では過去最高を記録する見込みです。09年の落ち込みからこれほど早く回復したのは1つには、リードタイムが長いインバウンド・ツーリズムにおいて、03年以来実施してきたビジット・ジャパン事業の継続的なプロモーションの成果と言えましょう。

2011年は、訪日客3千万人プログラムのロードマップ第1期目標である2013年1500万人に向けたスタートの年となります。取り巻く環境は厳しい面もありますが、昨年10月の羽田空港国際化やLCCの日本乗り入れ効果などたくさんの明るい材料もあります。また、最大市場の韓国は、力強い回復により過去最高値に近い水準で増加基調を持続しています。成長著しい中国のほかにも、高い経済成長を続けるアジア諸国などの訪日旅行市場も拡大しており、訪日旅行者数は長期的に増加することが期待されますので、新年が飛躍の年になるよう最善をつくす所存です。

JNTOでは、最大の強みである世界13カ所の海外事務所のネットワークを生かし、ビジット・ジャパン事業に貢献するとともに、訪日旅行の魅力を世界に向けて発信してまいります。広く官民の事業パートナーの方々と連携して、オールジャパンで一丸となって訪日プロモーションを着実に進めてまいりたく、本年も皆さまのお力添えをよろしくお願い申し上げます。

全国旅行業協会会長 二階 俊博
地旅のさらなる推進を

昨年の1年間を振り返りますと、国内旅行においては、一昨年の新型インフルエンザの影響による売り上げの落ち込みから立ち直り、延期していた団体旅行の実施が多数あり、また、修学旅行の好調な推移もありましたが、一方で景気低迷による影響も続いています。海外旅行は、需要回復や円高基調を追い風に企業需要に回復の兆しがあり良好な推移を見せ、とくに中国への旅行は、上海万博の開催もあり上昇傾向にありました。しかし、その後9月に発生した尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件の影響が長引き大幅な減少に転じました。また、インバウンド旅行も、アジア圏からの訪日旅行が大きく増加し、とくに中国からは個人観光ビザの発給要件の緩和などで過去最高を記録し非常に好調でしたが、こちらも9月以降の中国漁船衝突事件の影響で大幅減となってしまいました。

宮崎県においては、昨年4月に発生した口蹄疫のため、風評被害などにより観光産業をはじめ県内の経済が大打撃を受けました。これを支援すべく当協会では、7月に宮崎市で全支部長の参加のもと「緊急全旅合同会議」を開催するとともに、10月から本年3月末まで「がんばんないよ宮崎」キャンペーンを実施しております。

国際交流活動としては、昨年11月に全旅主催で「日本・トルコ交流120周年記念ツアー」が実施されました。このツアーには、全国から約300人の会員の皆さまがご参加くださり、私も同行させていただきました。私どもの訪問が日本とトルコの両国の絆をいっそう深める良い機会となったものと思います。

こうして昨年を総括しますと、私どもの旅行業とは社会の諸情勢など、様々なことに深いかかわり合いを持つ平和産業であることを改めて深く感じる1年でありました。

一方、観光産業にとって追い風となるようなニュースもありました。昨年10月には羽田空港の新しい国際線旅客ターミナルがオープンし、国際空港として再スタートを切りました。12月には東北新幹線が新青森までの全線が開業し、さらに、本年3月には九州新幹線が鹿児島中央まで全線開通が予定されております。これらが日本の観光を牽引する新しい力として、そして、停滞する日本経済の起爆剤となるように期待しております。

観光庁においては、発足から2年余りが経過し、観光立国の実現に向けて、さらに大きな重責を担い、国を挙げて観光立国に取り組む体制が整ってきました。昨年6月には政府の新成長戦略の中で、観光が重要な柱の1つとして閣議決定され、「観光」が地域経済の活性化や雇用機会を生み出す重要な政策の一つとして位置付けられました。本年も当協会では、国の政策と一体となって事業を推進し、観光立国の実現に向けて、リーダーシップを発揮しなければなりません。

当協会は公益法人制度改革の中で、平成25年11月までに「一般社団法人」に移行しなければなりません。これに対応するため、当協会では特別委員会を設置し組織体制をはじめ諸問題について精査を行い、本部と支部が一丸となってさまざまな課題について慎重な協議を重ねております。

本年も4月に富山県で第8回国内観光活性化フォーラムが開催されます。当協会の最大のイベントを成功させるべく、目下準備を進めております。本年は「日本の元気は地旅から進化する地旅へ　おもてなしの風を富山から～水深1千㍍から標高3千㍍まで〝富山でしか体感できない旬〟」「地旅で観光立国に貢献」をテーマに、各地域の会員旅行業者が地元の行政や観光関係者などと連携し、地元ならではの観光素材を発掘し、新たな旅行商品を企画、造成し、全国の会員が共同で送客する地旅、着地型旅行のさらなる推進を図ってまいります。

皆さまのご多幸を祈念申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

日本旅行業協会会長 金井 耿
「需要創出力」試される年

昨年を振り返りますと、海外旅行ではワールドカップ南アフリカ大会、上海万博など、国内旅行では平城遷都1300年祭などが開催され、羽田の本格的国際化や円高の後押しもあり、年初に私が申し上げた「反転攻勢」のきっかけを一定程度つかみ得たのではないかと考えています。しかしながら、尖閣列島問題や北朝鮮の動向など近隣諸国の状況にも大きく左右されました。

さて、本年はJATAが新たなスタートを切る節目の年であります。昨年会員の皆さまにご承認をいただきましたように、公益法人改革に伴い、4月1日に社団法人から一般社団法人への移行を予定しています。これを契機に、会員の共通利益となる事業を強化し、改めて「民」の立場から、観光庁とも協働して、観光立国推進に向け、国内と併せてインバウンド・アウトバウンド双方向の交流の拡大を図るべく、より一層の需要喚起に努めてまいります。

海外旅行については、第1期の3年間を終えたビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）の新たな展開を図り、会員の皆さまとともに、2千万人達成の早期実現に努めます。国内旅行については、3年目を迎える宿泊拡大キャンペーン「もう一泊、もう一度（たび）」のさらなる浸透により年間宿泊数の増加を図り、国が推進する地方の活性化の一端を担ってまいります。訪日外国人旅行については、会員各社にも新たな動きが生じており、訪日外国人旅行者拡大のための取り組みを進めてまいります。

旅行業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化していますが、「旅の力」は不易と言えましょう。ある医学者によると、「『旅』は遺伝子に組み込まれている」と言われています。今年は国内外とも大きなイベントが予定されていませんが、こんな時にこそ、我々の需要創出の力が試されています。旅行会社がお客さまからより一層支持される環境創りに邁進していきたいと考えます。

本年も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本ツーリズム産業団体連合会 会長 舩山 龍二
新体制で課題に挑戦

昨年は、ツーリズム界にとって平城遷都1300年祭、上海万博、羽田空港の国際化、東北新幹線の延伸など久し振りに明るい話題の多い年でした。一方、年間を通じた政治、経済の不安定に加え、日本航空の経営破綻、宮崎県での口蹄疫の発生、尖閣諸島の領土問題、北朝鮮の韓国への砲撃事件など、業界への影響も少なからずあり、不安を残しての年明けとなりました。

しかしながら、観光は今後の成長分野として位置づけられているように、その今日的意義の大きさはいささかも変わりません。中央では休暇改革やインバウンド、MICEの振興に向けて熱い議論が展開され、また地方にあっては、自治体と地域産業・住民が一体となった取り組みは、かつてない高まりをみせております。

そのような状況にあって、当連合会は日本観光協会と合体し、今年4月より新たなスタートとなります。国の観光行政をつかさどる「観光庁」のカウンターパートナーとしてその役割は、ただ一点、「観光立国の推進」にあります。具体的な諸課題に皆さんとともに果敢に挑戦してまいる所存です。

引き続き皆さま方のご支援を賜りますようお願い申し上げ、新年のあいさつといたします。

ほんもの体験は、人を高め・地域が輝き・日本を元気にする。

オーライ！ニッポン

第8回全国 ほんもの 体験フォーラム in 徳島

3月 18(金) 19(土) 20(日)

応援してな、とくしま　ふるさと納税
この事業は、「ふるさと納税制度」により徳島県にお寄せいただいた寄付金を活用した事業です。

ありのままの自然や生活、文化にふれ、ほんものの体験により住民との交流を深める体験型観光が、地域活性化の切り札として注目を集めています。

中・四国地方で初開催となる「第8回全国ほんもの体験フォーラムin徳島」は、全国の体験型観光の実践者、旅行会社、教育行政の関係者、都市・農山漁村交流に関心がある人たちが一堂に集うため、「ほんもの体験」の理念や地域振興の手法、全国各地の取組事例や課題など、体験型観光の「本音」が聞けます。さらに、全国の情熱ある推進者たちと広く交流し、高い志を共有する場としても絶好の機会と言えるでしょう。

参加者が、「本音で語り合い」「情報を交換し」「互いを高め合う」ことができる、このフォーラムへのご参加をお待ちしております。

開催日　平成23年3月18日（金）～20日（日）
■3月18日（金）全体フォーラム（会場／アスティとくしま）
第1部　事例発表（体験現場からの取組発表）
第2部　記念講演・北田康広氏（歌手・ピアニスト）
第3部　公開パネルディスカッション
基調提案&コーディネーター・藤澤安良氏（体験教育企画代表）
第4部　情報交換会
■3月19日（土）　課題別研究分科会（全6会場）
美馬市、東みよし町、三好市、美波町、牟岐町、海陽町
■3月19日（午後）～20日（午前）　体験ツアー（全7地域）
海陽町、牟岐町、美波町、美馬市、つるぎ町、東みよし町、三好市

問い合わせ先
全国ほんもの体験フォーラムin徳島実行委員会事務局
（徳島県・観光企画課内）
〒770-8570徳島市万代町1-1
TEL 088-621-2340　FAX　088-621-2851
kankoukikakuka@pref.tokushima.lg.jp

詳しくは　全国ほんもの体験フォーラム　検索

主催：全国ほんもの体験フォーラム in 徳島実行委員会（徳島県／美馬市／三好市／美波町／牟岐町／海陽町／つるぎ町／東みよし町／財団法人徳島県観光協会／美波町観光協会／牟岐町観光協会／海陽町観光協会／美馬市観光協会／社団法人三好市観光協会／南阿波よくばり体験推進協議会／そらの郷山里物語協議会／体験教育企画）

共催：全国ほんもの体験推進連絡協議会（通称：全国ほんもの体験ネットワーク）
後援：総務省／文部科学省／農林水産省／経済産業省／国土交通省／環境省／都市と農山漁村の共生対流推進会議（オーライ！ニッポン会議）／（財）都市農山漁村交流活性化機構／徳島県農業協同組合中央会／徳島県森林組合連合会／徳島県漁業協同組合連合会／（社）日本観光協会／（社）日本旅行業協会／（社）全国旅行業協会／（財）日本修学旅行協会／（財）全国修学旅行研究会／観光経済新聞社／徳島新聞社／ＮＨＫ徳島放送局／四国放送（株）／（株）ジェイティービー／近畿日本ツーリスト（株）／トップツアー（株）／（株）日本旅行／名鉄観光サービス（株）／（株）農協観光／東武トラベル（株）／京王観光（株）／（株）阪急交通社／（株）日本航空インターナショナル／全日本空輸（株）／四国旅客鉄道（株）／（社）徳島県バス協会／徳島県教育委員会